

2026年7月17日



2027年3月期 第1四半期 決算説明資料

東京製鐵株式会社
(東証プライム：5423)

1

2027年3月期 第1四半期 決算報告

2

2027年3月期 業績予想

3

株主還元について

4

参考情報

2027年3月期 第1四半期実績 (2026年4月～6月)

- ・売上高: 729億円、営業利益: △23億円
- ・製品出荷数量: 73万t(うち国内62万t、輸出10万t)
- ・前年度末より計3回の製品価格改定を実施したが、原料購入価格の上昇に対し、これまで実施した製品価格の値上げが製品出荷価格に反映するまでには相応の時間を要することから、当第1四半期においては、23億円の営業損失を計上する結果となった。

2027年3月期 通期予想

- ・売上高: 3,150億円、営業利益: △40億円(前年比で増収減益)
- ・中東情勢の不透明感、電力料・燃料費などのコスト上昇圧力が継続する懸念



(当社の取組)

- ・製品価格の値上、製造歩留の向上、需要に見合った生産体制の構築、
「ほぼゼロ」をはじめとした低CO2鋼材の拡販

1

2027年3月期 第1四半期 決算報告

2027年3月期 第1四半期 実績総括

P 4



中東情勢の緊迫化を背景とするスクラップ価格の急騰を受け、当社においては、前年度末より計3回の製品価格改定を実施した。しかしながら、原料購入価格の上昇に対し、これまで実施した製品価格の値上げが製品出荷価格に反映するまでには相応の時間を要することから、当第1四半期においては、23億円の営業損失を計上する結果となった。一方、投資有価証券をはじめとした資産の売却を実施した結果、四半期純利益は18億円となった。

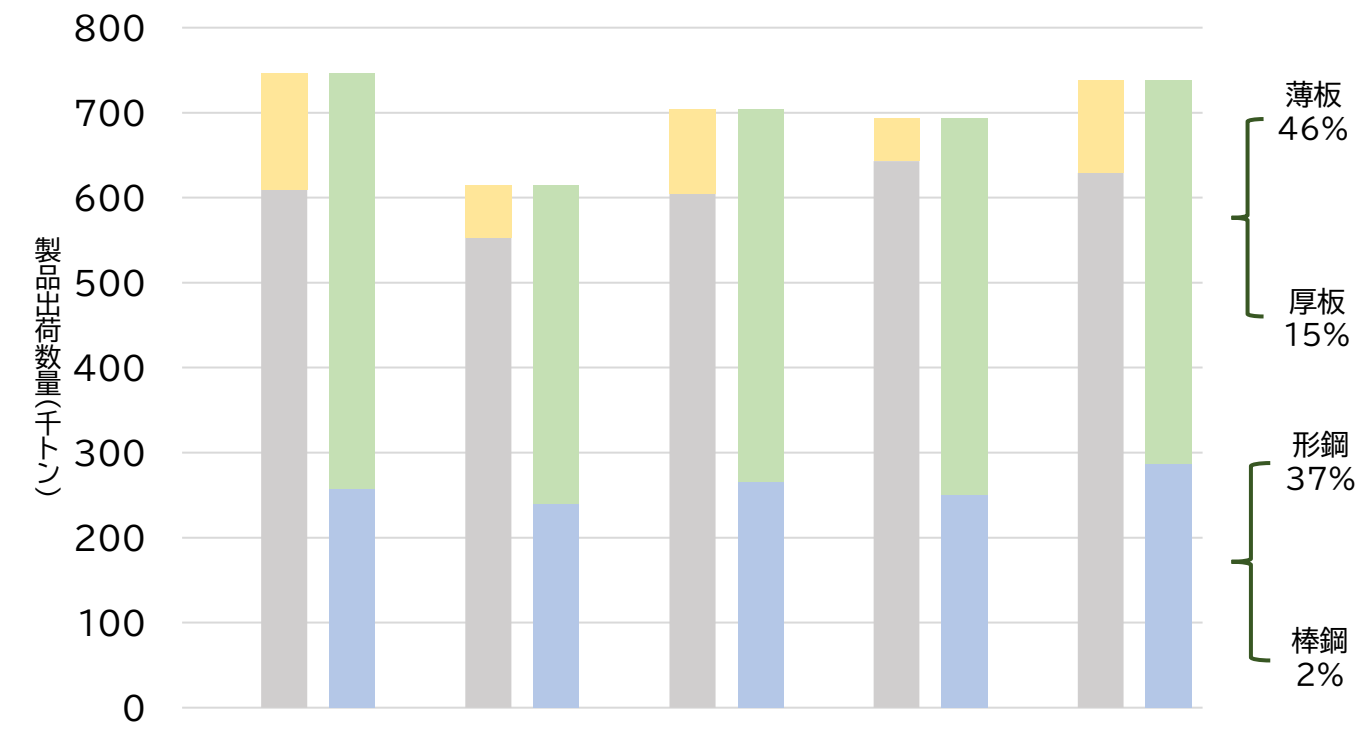
単位:億円

	2026年3月期			2027年3月期		
	1Q	上期	通期	1Q	見直上期 (期初予想)	見直通期 (期初予想)
売上高	738	1,338	2,680	729	1,550(1,550)	3,150(3,150)
営業利益	47	60	72	△23	△40(△40)	△40(△40)
経常利益	53	69	86	△17	△30(△30)	△25(△25)
当期純利益	37	45	115	18	10(0)	10(0)

製品出荷数量(国内・輸出)および粗鋼生産量・鋼材生産高の推移

	FY25.1Q	FY25.2Q	FY25.3Q	FY25.4Q	FY26.1Q
国内(千トン)	608	553	606	643	629
販売単価(千円)	99.4	95.8	93.8	93.2	97.1
輸出(千トン)	137	62	99	50	109
販売単価(千円)	81.9	88.7	89.4	86.1	95.3
合計(千トン)	746	615	705	694	739
販売単価(千円)	96.2	95.1	93.2	92.7	96.8
粗鋼生産量(千トン)	851	653	809	756	838
鋼材生産高(千トン)	774	596	755	679	767

製品の国内・輸出比率 および 品種構成

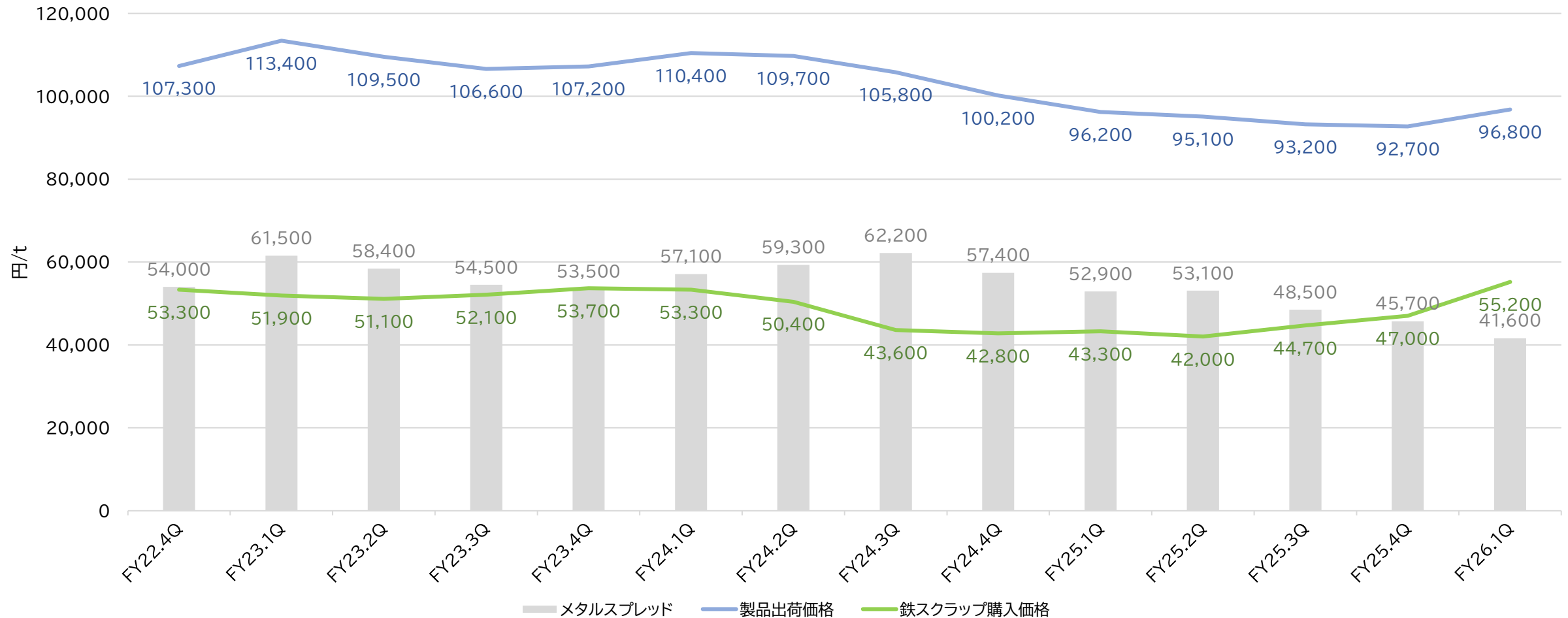


	FY25.1Q	FY25.2Q	FY25.3Q	FY25.4Q	FY26.1Q
輸出	18	10	14	7	15
国内	82	90	86	93	85
鋼板(右軸・緑)	66	61	62	64	61
条鋼(右軸・青)	34	39	38	36	39

製品出荷価格・鉄スクラップ購入価格・メタルスプレッドの推移

P 6

当1Qは、製品出荷価格が前4Q比で約4,100円上昇し、鉄スクラップ購入価格は約8,200円上昇したため、メタルスプレッドは約4,100円の縮小となった。

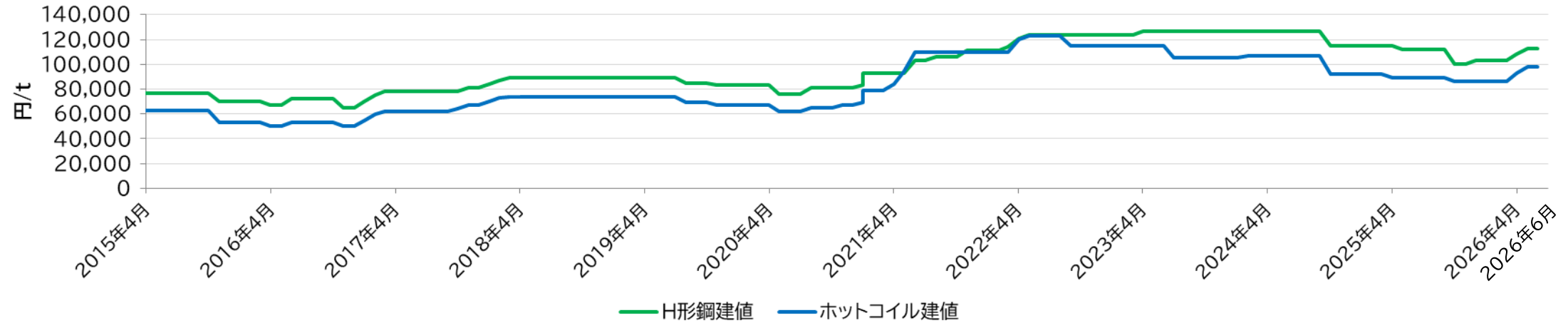


※鉄スクラップ購入価格とは、該当の四半期において使用した鉄スクラップの平均購入単価を指します。

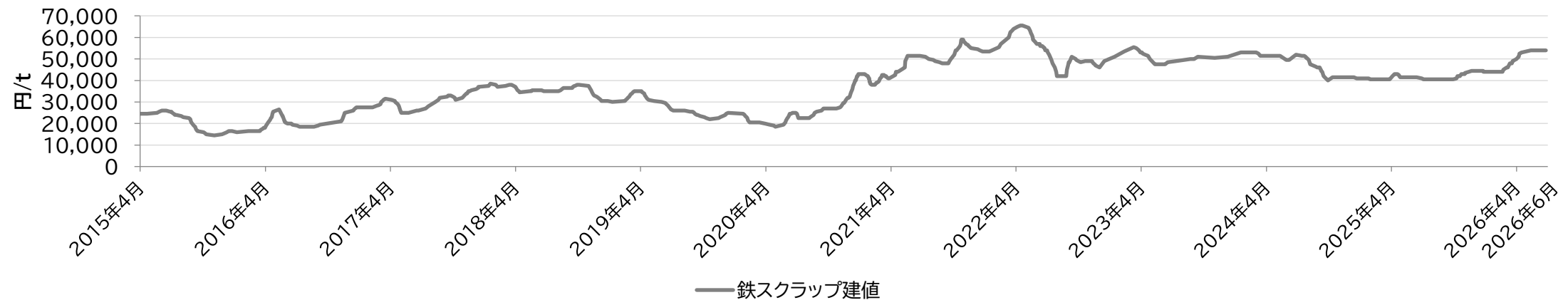
製品（ホットコイル・H形鋼）・鉄スクラップ[°]（田原・陸上特級）当社建値推移

P7

ホットコイル・H形鋼 当社建値推移



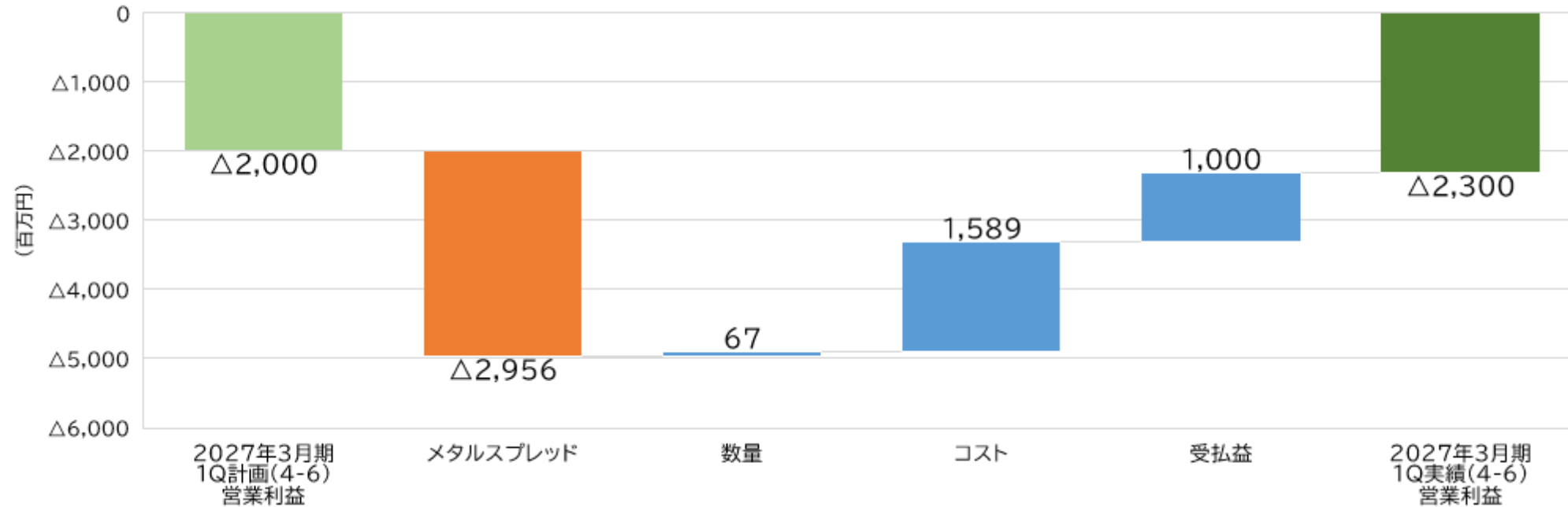
鉄スクラップ[°] 当社建値（田原・陸上特級）推移



営業利益増減要因

P 8

2027年3月期 1Q計画(4-6) → 2027年3月期 1Q実績(4-6)



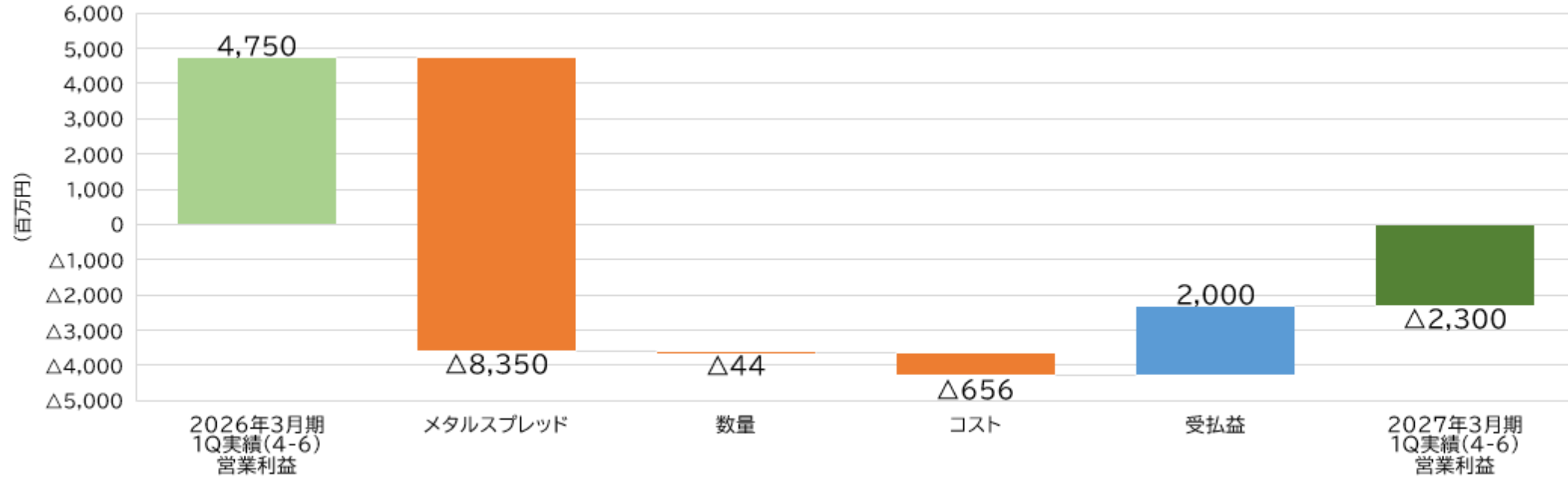
	2027年3月期 1Q計画(4-6)	2027年3月期 1Q実績(4-6)	比較
数量(t)	765,000	739,000	△26,000
売上単価(円/t)	100,800	96,800	△4,000
スクラップ単価(円/t)	55,200	55,200	0
スプレッド(円/t)	45,600	41,600	△4,000
営業利益(百万円)	△2,000	△2,300	△300

※営業利益は数値を丸めています(以下同)。

営業利益増減要因

P9

2026年3月期 1Q実績(4-6) → 2027年3月期 1Q実績(4-6)



	2026年3月期 1Q実績(4-6)	2027年3月期 1Q実績(4-6)	比較
数量(t)	746,000	739,000	△7,000
売上単価(円/t)	96,200	96,800	600
スクラップ単価(円/t)	43,300	55,200	11,900
スプレッド(円/t)	52,900	41,600	△11,300
営業利益(百万円)	4,750	△2,300	△7,050

2

2027年3月期 業績予想

〈外部環境〉

中東情勢の不透明感や、電力料・燃料費などのコスト上昇圧力が継続する懸念

- ⇒ 製品価格の値上げが順次出荷価格に反映されることから、下期にかけて採算の改善を見込む。
- また、製造歩留の向上をはじめとした継続的な改善活動や、需要に見合った生産体制の構築、「ほぼゼロ」をはじめとした低CO2鋼材の拡販を通じ、収益改善に努める。

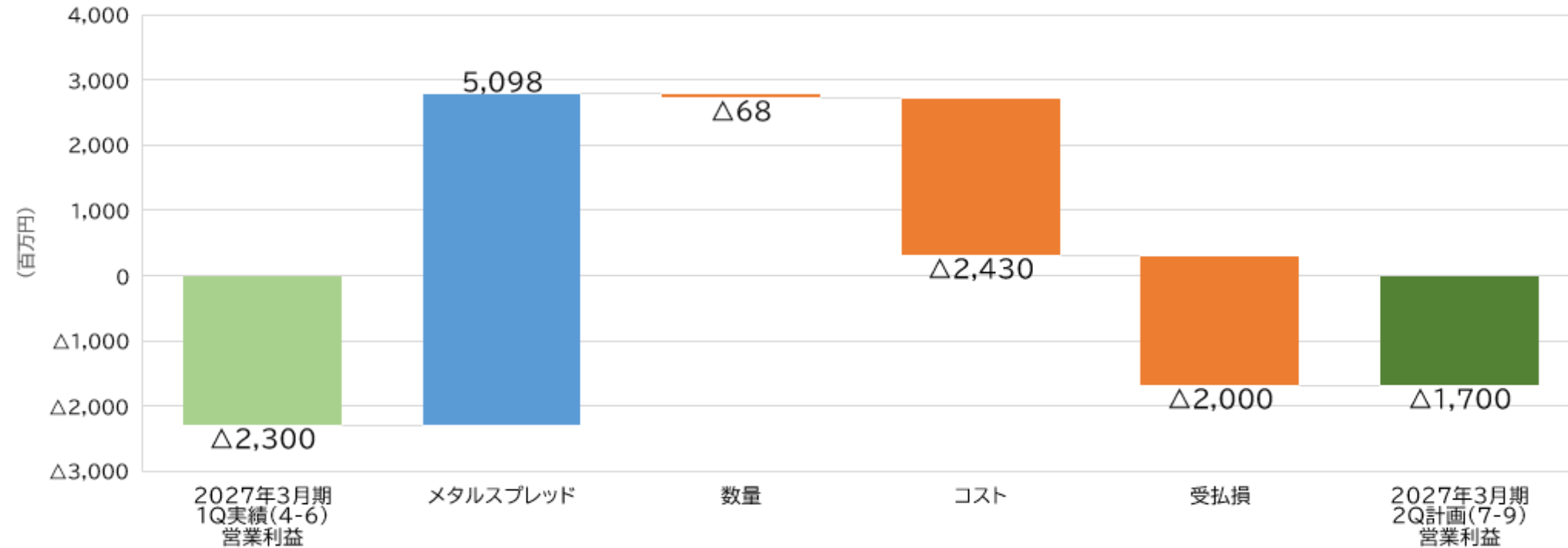
単位: 億円

	2026年3月期実績		2027年3月期(4/24公表)		2027年3月期(7/17見直)	
	上期	通期	上期	通期	上期	通期
売上高	1,338	2,680	1,550	3,150	1,550	3,150
営業利益	60	72	△40	△40	△40	△40
経常利益	69	86	△30	△25	△30	△25
当期純利益	45	115	0	0	10	10

営業利益増減要因

P 12

2027年3月期 1Q実績(4-6) → 2027年3月期 2Q計画(7-9)



	2027年3月期 1Q実績(4-6)	2027年3月期 2Q計画(7-9)	比較
数量(t)	739,000	761,000	22,000
売上単価(円/t)	96,800	104,000	7,200
スクラップ単価(円/t)	55,200	55,700	500
スプレッド(円/t)	41,600	48,300	6,700
営業利益(百万円)	Δ2,300	Δ1,700	600

3

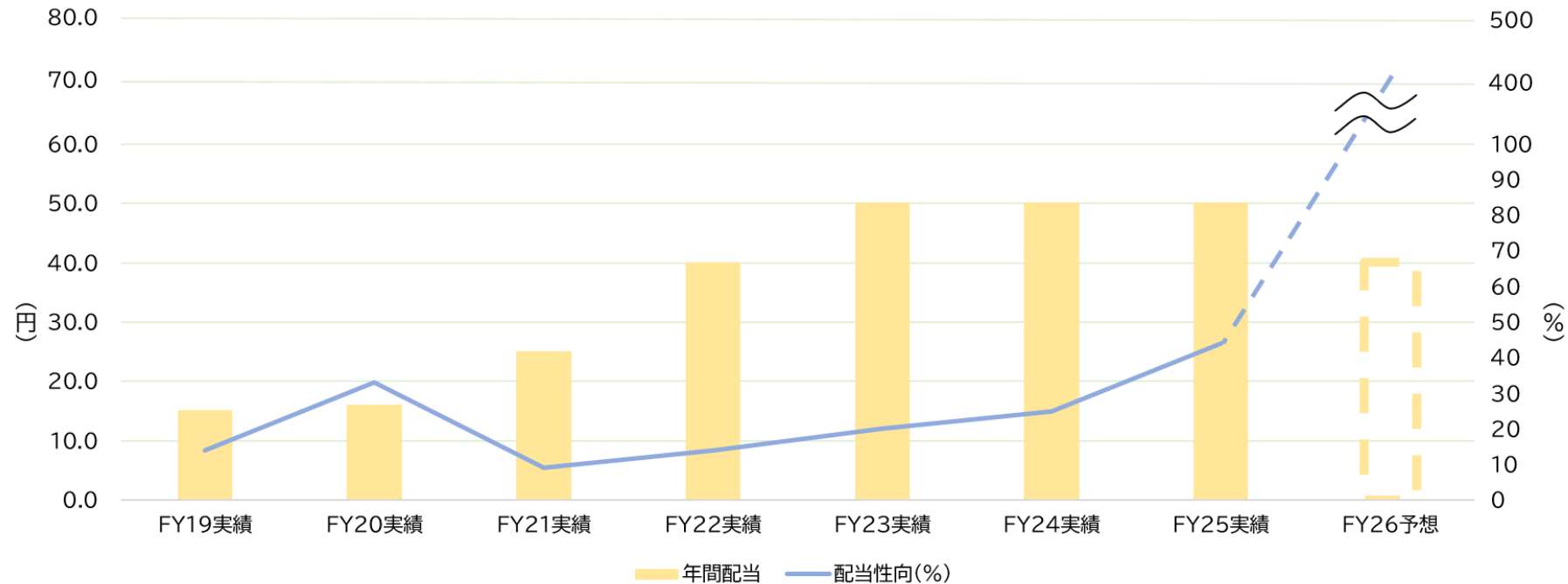
株主還元について

株主還元について

P 14

年度	FY19実績	FY20実績	FY21実績	FY22実績	FY23実績	FY24実績	FY25実績	FY26予想
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
中間配当	7.0	8.0	10.0	20.0	25.0	25.0	25.0	20.0
期末配当	8.0	8.0	15.0	20.0	25.0	25.0	25.0	20.0
年間配当	15.0	16.0	25.0	40.0	50.0	50.0	50.0	40.0
自己株式買取総額 (百万円)	11,778	1,999	5,710	3,499	3,731	9,999	2,700	—
配当性向(%)	14	33	9	14	20	25	44	408
総還元性向(%)	99	66	27	26	33	72	68	408

配当金および配当性向の推移



※ 自己株式買取総額について、FY19～FY24は実績額、FY25は決議額である。

※ FY26の配当性向は、1株当たり配当/1株当たり当期純利益(通期予想) によって求まる数。

4

参考情報

「東鉄技術フォーラム 2026」を開催

P 16



2026年5月13日開催

脱炭素・循環型社会の構築に貢献する電炉鋼材の最新動向をご理解いただくため、パートナー企業の皆様を広くお招きし、「東鉄技術フォーラム2026」を初開催いたしました。



「東鉄技術フォーラム2026」開催報告(動画)
<https://www.youtube.com/watch?v=hejtumdSSw0>

2026年6月2日公表

国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト」(UNGC※)に署名し、2026年5月15日に参加企業として登録されました。併せて、UNGCに署名する日本企業などで構成される「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」に加入しました。

WE SUPPORT



※ UNGC <https://unglobalcompact.org/>

国連と民間(企業・団体)が手を結び、健全なグローバル社会を築くための世界最大のサステナビリティイニシアチブです。各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための自発的な取り組みです。



本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではなく、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含みます。したがって、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。